

第15回栃木活性化サロン

テーマ「少子高齢化社会における地方都市のまちづくりについて

～スマート+コンパクトシティの取組み～」

◇ゲストスピーカー 栃木県 県土整備部
都市政策課 課長補佐 坂入 芳昭 氏

【1.栃木県の現状について】

- ✓栃木県の人口は平成17年に200万人を超えたが、それ以降は減少傾向。2050年の人口推計値は150万人であり、令和7年度の人口推計値から約37万人が減少する見込み。令和7年度の高齢化率推計値は31%、生産年齢人口比率推計値は58%で今後も悪化する見込み。栃木県内の地域ごとの人口減少率、高齢化率は東北新幹線沿線が低く、山間部が高くなっている。
- ✓栃木県の山間部では高齢者世帯が増加している一方、郊外部では大型店舗の進出、核家族化や単世帯の増加による住宅開発が進んでいる。中心市街地では商店街の衰退、空き家、空き店舗が目立ち、以前のような賑わいや活気が失われている。
- ✓県内市町の歳出額は増加しており、特に社会保障費が年々増加している。高度経済成長期に整備された社会インフラの維持、更新に多額の費用が掛かっている。
- ✓栃木県は人口100人当たりの自動車保有台数が全国2位、通勤・通学に車を利用している人の割合が全国平均47%に対し、73%と非常に高い数値となっており、自動車への依存が高いという特徴がある。

【1.栃木県の現状について（続き）】

- ✓人口の9割が、県中央から60分以内、高速ICまで30分以内の地域に居住しており、高速道路へのアクセスや都市間の移動がしやすい状況である。
- ✓東京圏へのアクセスの良さや交通網の整備が進んでいることから、企業の進出が盛んであり、県民所得が全国5位となっている。

【2.都市づくりの方向性について】

- ✓行政機関、金融機関、学校、病院、商業施設など日常生活に必要な施設が集まっている既存の市街地へ人々の居住を誘導し、生活利便性の向上を図り、買い物などの日常生活を自転車や徒歩で行うことができるコンパクトシティの形成に取り組む。
- ✓既存市街地の中でも、市や町、地区ごとに規模や状況が異なるため、それぞれの実情に応じて、集約を行う必要がある。
- ✓地域ごとに集約したエリアである拠点にはそれぞれの強みや弱みなどの特徴がある。一つの拠点に必要な機能を新たに整備するのではなく、周りの拠点と補完しながらコンパクトシティの形成に取り組んでいく。そのためには、拠点間を公共交通ネットワークで結び、利便性の向上を図るネットワーク型コンパクトシティの実現を目指す。
- ✓ネットワーク型コンパクトシティは様々な施策を活用しながら、既存市街地に人々の居住を少しずつ誘導していくため、すぐに実現できるものではなく、長期的なスパンで実現を目指していく。